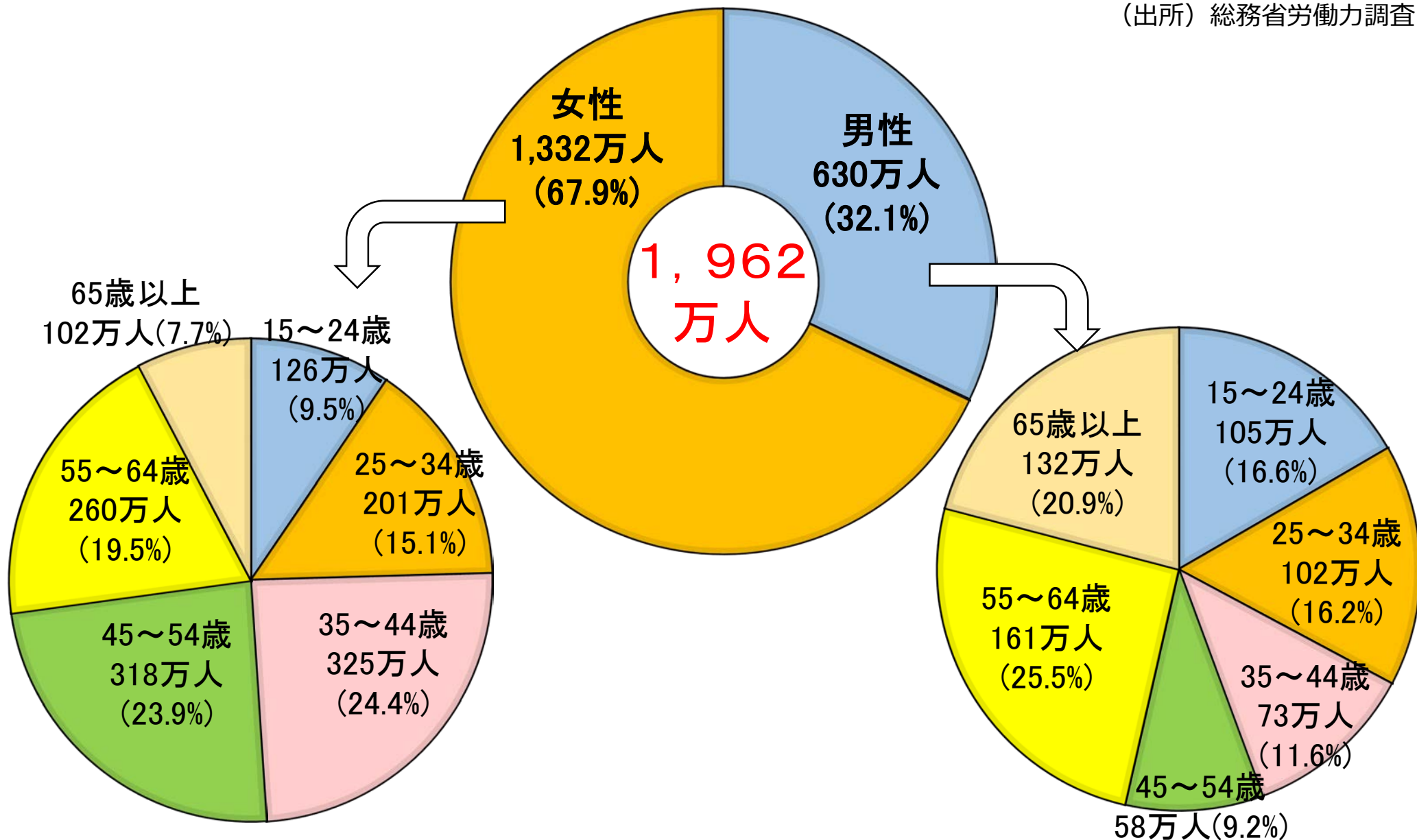


正社員雇用の推進

平成27年11月11日
行政改革推進本部事務局
説明資料

① 性別・年齢別非正規雇用労働者（平成26年度）

（出所）総務省労働力調査（詳細集計）



② 年間賃金収入別 非正規雇用労働者（平成26年度）

	非正規職員・従業員		正規職員・従業員	
	人数 (万人)	割合	人数 (万人)	割合
100万円未満	759	39.6%	78	2.5%
100～199万円	696	36.3%	299	9.4%
200～299万円	280	14.6%	606	19.1%
300～399万円	107	5.6%	660	20.8%
400～499万円	37	1.9%	504	15.9%
500～699万円	24	1.3%	595	18.7%
700～999万円	9	0.5%	329	10.4%
1000～1499万円	2	0.1%	87	2.7%
1500万円	1	0.1%	18	0.6%
	計 1,962	100%	計 3,278	100%

(出所) 総務省労働力調査 (詳細集計)

③ 【産業別】 非正規雇用労働者（平成26年度）

（単位：万人）

	非正規 職員・従業員		正規 職員・従業員	
	人数	割合	人数	割合
建設業	69	19.9%	277	80.1%
製造業	248	26.0%	705	74.0%
卸売業・小売業	438	49.3%	450	50.7%
宿泊業・飲食サービス業	235	74.6%	80	25.4%
医療・福祉	276	39.1%	430	60.9%
サービス業 （他に分類されないもの）	163	49.8%	164	50.2%

④ 【就業理由別】 非正規雇用労働者 (平成26年度)

(単位：万人)

	男性	女性
自分の都合のよい時間帯に働きたいから	130	332
家計の補助・学費等を得たいから	71	321
家事・育児・介護等と両立しやすいから	5	206
通勤時間が短いから	16	53
専門的な技能等をいかせるから	75	76
正規の職員・従業員の仕事がないから	160	171
その他	116	101

⑤ 【従業者規模別】 非正規雇用労働者（平成26年度）

- 従業者数が500人未満の事業所における非正規雇用労働者数は1,258万人で全体の64%。
（出所）総務省「労働力調査（詳細集計）」
（注）計数は年平均換算したもの。
- また、厚生労働省が実施するキャリアアップ助成事業（H25・26）における正規雇用転換者 7,698人うち、中小企業分は6,865人、89%。
（出所）総務省労働力調査（詳細集計）」

⑥ 正規雇用転換者の動向（平成26年度）

	計	男性	女性
非正規社員から正規社員になった者	88万人	43万人	45万人
非正規社員から非正規社員になった者	283万人	78万人	206万人

⑦非正規雇用労働者の現況の考察

- ① 女性は男性の2倍であるほか、年齢別分布も男女で大きく異なる。
- ② 特定の産業分野に偏在。
- ③ 不本意非正規労働者※は300万人超。
※ 「正規の職員・従業員の仕事がない」ことを就業理由としている者
- ④ 個人の事情などワークライフバランスを重視している者も多く存在。
- ⑤ 非正規からの正規雇用転換者数は90万人程度
(不本意非正規労働者の1/3程度)。

⑧ 政府の取組方針

「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）

雇用の質を高め、女性の活躍促進を更に進めるため、キャリアアップ助成金の拡充等による正社員転換や雇用管理改善に向けた取組などを行う「正社員転換・雇用管理改善プロジェクト（仮称）」を年度内に策定し、非正規雇用労働者の正社員転換等を加速させる。

これを受けて、厚生労働省は

- 本年9月、「正社員転換・待遇改善実現本部」を設置
- 来年1月、「正社員転換・待遇改善実現プラン」を策定

⑨ キャリアアップ助成金による支援

●事業概要 (28年度概算要求ベース)

非正規雇用の企業内のキャリアアップを促進するため、正規雇用への転換、処遇改善、人材育成等の取組を実施した事業主に助成。【28年度概算要求額:415億円(221億円)】

- ① 正社員コース ⇒ 有期契約労働者等を正規雇用等に転換又は直接雇用した場合に1人当たり10～60万円を助成。
- ② 処遇改善コース ⇒ 賃金テーブルの増額改定、均等・均衡待遇推進制度の導入、健康診断制度の導入を実施した事業主に助成。
- ③ 人材育成コース ⇒ 有期契約労働者等に対して、一般職業訓練、有期実習型訓練、中長期キャリア形成訓練、育児休業中訓練を実施した事業主に助成。

●事業執行実績

① キャリアアップ計画※の認定数・・・ H25年度:15,991件 ⇒ H26年度:34,051件

※ 事業主が策定する取組イメージ(対象者、目標、期間、目標を達成するための取組を記載)

② 上記①のうち実際に措置を講じた事業所割合・・・ H26年度:74.5%

③ 正規雇用等の転換者数・・・ H25年度:21人 ⇒ H26年度:7,677人

④ 助成金支給決定実績・・・H25年度:13億円 ⇒ H26年度:82億円

論点

- これまでの執行実績は低調（予算執行率：57%）であり、事業全体を俯瞰する支援メニュー毎の成果目標が未設定であるほか、目標を達成しているとの成果実績（キャリアアップ計画の認定件数目標：1,300件、実績：15,991件）と予算執行率とが不整合であり、支援内容を改善し、PDCAサイクルを確実に回すための成果目標を適切に設定すべきではないか。
- 厚生労働省は、平成28年1月に今後の5カ年計画である「正社員転換・待遇改善実現プラン」を策定する際には、非正規雇用労働者の詳細な現況分析をした上で、適切な目標を設定し、適切な政策手段を明確化すべきではないか。